



モンゴル国
郵便事業改善計画調査
事前調査報告書（S / W協議）

平成11年11月

国際協力事業団

社調二
J R
99 - 173

序 文

日本国政府は、モンゴル国政府の要請に基づき、同国の郵便事業改善計画に係る調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することといたしました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成11年10月19日より11月10日までの23日間にわたり、当事業団社会開発調査部社会開発調査第二課長 宮本秀夫を団長とする事前調査団（S/W協議）を現地に派遣しました。

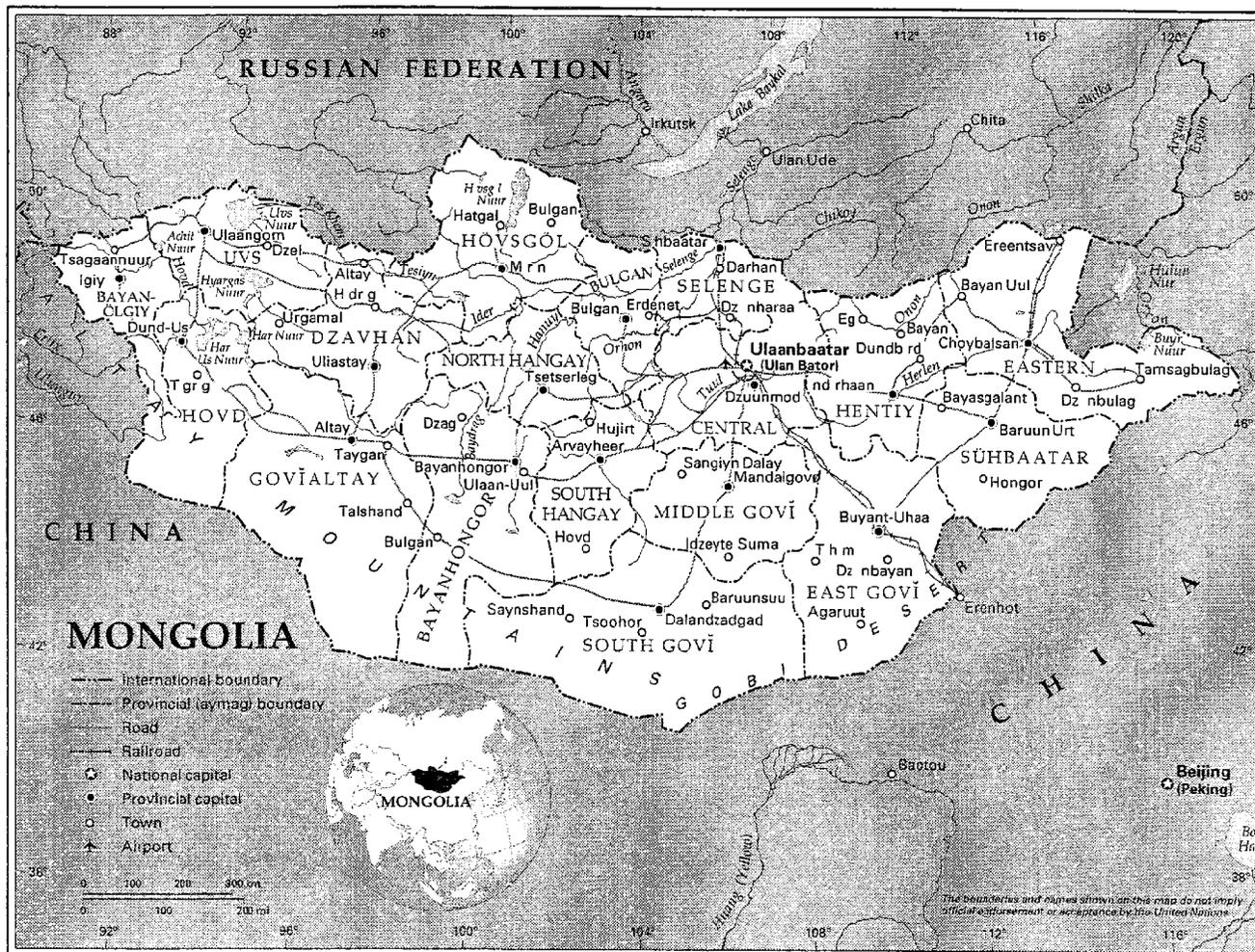
調査団は要請の背景を確認するとともにモンゴル国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/Wに署名しました。

本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成11年11月

国際協力事業団
理事 泉 堅二郎



MAP NO. 3721 Rev. 1 UNITED NATIONS
July 1995

Department of Public Information
Cartographic Section

調査対象プロジェクト位置図

目 次

序文

調査対象地域図

写真

第 1 章 事前調査の概要	1
1 - 1 要請の背景	1
1 - 2 事前調査の目的	1
1 - 3 調査団の構成	2
1 - 4 調査日程	2
1 - 5 協議概要	3
第 2 章 本格調査への提言	5
2 - 1 調査対象の概要	5
2 - 1 - 1 自然条件	5
2 - 1 - 2 社会・経済	5
2 - 1 - 3 郵便事業の経緯	17
2 - 2 各分野の現状と課題	19
2 - 2 - 1 郵便事業の現状	19
2 - 2 - 2 郵便事業の問題点	33
2 - 2 - 3 郵便分野のプロジェクトを実施する上での課題	37
2 - 2 - 4 本格調査への提言	43
2 - 3 本格調査の基本方針	58
2 - 3 - 1 調査の目的	58
2 - 3 - 2 本格調査の基本方針	58
2 - 3 - 3 調査対象地域	58
2 - 3 - 4 調査項目	58
2 - 3 - 5 調査工程と要員構成	59
2 - 3 - 6 調査実施上の留意点	59

資料

1 . S / W、 M / M、 T / R	63
2 . 主要面会者リスト	83
3 . Questionnaire	84
4 . 収集資料リスト	87